

★**習志野市 従業員数に応じ支援金**

千葉県習志野市は長引く新型コロナウイルス禍を受け、市内の中小企業者の雇用維持を目的に習志野市独自の支援金を用意した。

- ・市内に拠点を構え、従業員が5人以上、個人事業主又は資本金1,000万円未満の法人が対象
 - ・コロナ禍による売り上げ減少の有無は問わない。
 - ・支給額は上限25万円
従業員5人～19人 従業員一人につき1万円
従業員20人～49人 一律20万円
従業員50人以上 一律25万円
約570事業者の申請を想定し、市議会の承認を得て7,052万円の予算を確保した。
- ※問い合わせは習志野市産業振興課 047-453-7396

★**働く高齢者4人に1人**

総務省は20日の敬老の日に合わせて、65歳以上の高齢者に関する統計を公表した。

- ・65歳以上の高齢者は総人口の29.1%
- ・高齢者の就業率は25.1%と9年連続の上昇
- ・「団塊の世代」と呼ばれる1947年～49年生まれを含む70歳以上の人口は2,852万人、後期高齢者医療制度の対象となる75歳以上は1,880万人に上り、社会保障制度の見直しの議論は避けられない。
- ・高齢者の総人口に占める割合は世界201か国・地域の中で一番高い。2位はイタリア。

★**塩野義週休3日可能に**

塩野義製薬は2022年度から希望する社員が週休3日を選べる制度を始める。研究部員・工場勤務を含め全社員の7割約4,000人が対象。大学院などのリスクリング(学び直し)などを想定し、同時に副業も解禁する。又、知見の吸収や外部の人脈づくりに使える時間をつくり、組織全体のイノベーション力を高める。土日と特定の曜日を休みに設定でき、給与は週休2日の8割に下がる。1年ごとに申請することが可能。入社3年未満と管理職は除外とする。育児・介護の理由でも可能としている。学び直しを主眼とする週休3日は珍しい。

★**男性育児力首位は沖縄**

積水ハウスは男性の家事・育児力を都道府県別にランキングでまとめた「男性育休白書2021」を発表した。

首位は沖縄で、男性の家事・育児にかかる時間や男性の幸福度などで優れていた。

	男性の家事・育児時間	男性の家事・育児の実践数	男性自身が感じる家事・育児幸福度
1位	沖縄県	岩手県	福岡県
2位	福井県	島根県	沖縄県
3位	長崎県	鳥取県	山梨県
4位	山梨県	新潟県	石川県
5位	奈良県	高知県	徳島県

なお、厚労省所轄のハローワークでは、出産や育児休業などについて申出をしたことを理由とする不利益取扱いの禁止に違反した事業所の求人を受付拒否とする方針。男性の育児休業取得は進むのだろうか？

★**「配偶者同行休業」導入進む**

この制度は、自社の社員の配偶者が海外や遠隔地に転勤になった場合でも、この制度を使用すれば社員の離職を防ぐことができる制度。導入しているのは国家公務員や地方公務員、一般企業では丸紅や資生堂、三菱化学、キリンビールなどで、休業期間は最大3年となっています。導入を検討してみたいかがでしょうか？

★**感染死で勤務先提訴**

家族がコロナに感染し死亡したのは職場の予防義務を怠り、クラスターを発生させたのが原因として約8700万円の損害賠償を求める訴訟が起こった。遺族側は「法人が管理者として同僚にPCR検査を受けさせ、結果がでるまで自宅待機させていればクラスターを回避でき死亡しなかった」と主張。



彼岸花(ひがんばな)